

## 現代日本社会における教育制度の課題

——格差・AI・人口減少社会における主体的・対話的で深い学び，オンライン学習——

白石 崇 人\*

Challenges of the Education System in Modern Japanese Society:  
Proactive, Interactive, and Authentic Learning and Online Learning  
in an Inequality, AI, and Depopulating Society

Takato SHIRAISHI\*

### はじめに

本稿は、多様な変化が進行しつつある現代日本社会において、これから我々は教育制度についてどのような課題に取り組む必要があるか明らかにすることを目的とする。

現在、様々なメディアは、未来の社会が今の社会とはまったく異なる姿をもつであろうと、人々の危機感をあおりながら繰り返し主張している<sup>1)</sup>。例えば、社会の格差が拡大していることや、AI技術の著しい発展によって今の職業の多くが将来なくなるであろうこと、少子高齢化の人口減少社会が到来して、これまでの制度設計では立ちゆかなくなるなどである。未来の日本社会は、これまでとは大きく異なる姿を見せるようになるだろう。教育制度は特定の社会において成立するものだから、社会が変われば教育制度も変わらざるを得ない。旧来の社会に適合した制度は新しい社会の中でうまく機能せず、様々な問題を発生させることになる。教育制度は、教育目的の達成のための仕組みや組織、体系、きまりなどである。教育制度がうま

く機能しないとき、教育目的は達成できず、子どもたちに大きな被害を与えることになる。そして、教師・保育者も、時代に合わない制度の下で、生きづらさや無力感を抱えながら働き続けなくてはならなくなる。

現代日本の教育制度のよって立つ前提は、急速に社会変革が進む中で成り立たなくなっている。これからの教育制度を展望するには、これまでの教育制度の前提を問い直し、現在進行中の社会変革と教育改革との本質を同時に見極めながら、取り組むべき課題を導き出すことが必要である。例えば、苦野一徳は、各人の自由および社会における「自由の相互承認」の実質化を目指す「公教育の構造転換」や、そのための「学びの構造転換」（学びの個別化・協同化・プロジェクト化の融合）を主張してきた<sup>2)</sup>。また、2020年2月末以降、COVID-19（新型コロナウイルス）による一斉学校休業によって学校に子どもたちが集まれない事態が発生した。オンライン学習で対応できた学校、対応できなかった学校様々であったが、いずれの事例においても、教育において子ども・教師間や子ども同士の「応答」や「つながり」を無視できないことに気づくことになった<sup>3)</sup>。現代日本の教育制度の課

\* 本学准教授

題は、表面的・技術的な課題にとどまらず、教育の根底から問い直しながら議論されなければならない。

現代日本社会の中で、教育制度は何に向き合い、どのように再構築される必要があるか。本稿では、現代日本の社会変革の概要を把握したうえで、教育の本質にかかわる現在進行中の教育改革や関連する議論を検討して、今後の教育制度上の課題を明らかにする。まず、現代日本社会の抱える代表的な問題として、格差社会とAI技術の進展、人口減少を取り上げる。次に、一般的な教育制度上の問題として「主体的・対話的で深い学び」を取り上げる。また、ポスト・コロナの教育制度における必須の問題として、「オンライン学習」を取り上げる。

## 1. 社会変革が要求する教育制度の課題

### (1) 格差社会と教育制度

近代以降の社会においては、身分制や前近代的な特権が廃止され、経済的資源の所有が人々の間に様々な格差をもたらす基本的な原因となってきた<sup>4)</sup>。日本社会においては、経済格差が第二次世界大戦後から1960年代初めまでに拡大し、その後1970年代までいったん縮小したが、1980年代半ば以降から今日に至るまで再び拡大し続けている。経済的な地位（賃金額や生活状態などの性格）によって分けられたグループを階級と呼ぶが、特に1980年代以降の格差拡大は、極端な低賃金と家族形成・次世代再生産の困難にさらされる「アンダークラス」と呼ばれる階級を生み出した。経済格差を縮小させるには、政治によって税金や社会保険料などを投入して所得などの社会的資源を再配分する必要がある。しかし、現在の日本では格差容認の傾向が政治的に強くなっていて、再配分は難しい状態にある。また、経済格差は出身階級による教育機会

(大学進学率)の格差をもたらしている。日本における教育機会の格差は、経済格差の変動とタイムラグがあり、戦後から1965年まで拡大を続け、1975年から1995年までに縮小した。しかし、2015年の段階で再び拡大の傾向を見せている。教育機会は出身階級からの社会的移動を果たす要因になると考えられる。しかし、現在の日本社会では、教育機会の格差が拡大し始めて社会的移動を難しくしており、経済格差やそれを原因とする様々な格差を固定してしまう危険な状況にある。例えば、義務教育制度や奨学金制度は所得にかかわらず教育機会を保障する制度であり、格差の拡大傾向を見せている現在の日本社会においては極めて重要である。しかも、2020年のコロナ・ショックによる経済的打撃は格差を益々拡大させており、今後、教育制度はその重要性を増していくと思われる。

ところが、今の日本の教育制度が格差縮小に効果を上げられるかについては、疑問の声があがっている<sup>5)</sup>。日本以外の国々では読解力（一般的スキル）の水準が高ければ高いほど国内の経済格差は小さくなる傾向がある。しかし、日本では、読解力が世界的に極めて高水準であるにもかかわらず、格差縮小につながっていない。PISA（OECDの国際学習到達度調査）の結果についての日本の順位は、年によって上下するが、科学的リテラシーや数学的リテラシーについてはおおむねトップグループにある。しかし、日本の若者については、学ぶことの楽しさの実感や効力感是世界の中でワーストのグループに入り、自己意識や自己肯定感も外国に比べて極めて低い。日本の教育制度は、戦前から現在に至るまで、能力（学力や人間力など）に基づく人々の序列化と、特定のふるまい方や考え方を求めて態度・資質の画一化を促す仕組みをつくってきた。これが世界的にも高い一般的スキ

ルを人々にもたらしてきた。しかし、現在の日本社会は、人々のスキル水準が高くて、経済の活力や格差縮小につながらず、人々の間には自己否定や不安感が濃厚に広がっている。これは世界的にも特異な状況である。日本の教育制度は、学力・資質・能力・態度の形成を促して子ども達を評価し、人々の序列化・画一化を進める従来の方向性を維持すべきか、変えればどのようなように変えるべきか問われている。

## (2) AI 技術を前提とした社会と教育制度

今後の教育制度は、AI 技術の進展と無関係ではいられない。AI 技術の進展は、これまで人間が行うことを前提とした社会システムを、AI が行うことを前提とした社会システムに変えていく。AI などの高度な情報処理技術を前提とする未来の社会像の一つには、Society5.0がある。Society5.0は、経済発展と社会的課題の解決とを両立させ、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる最適な社会をつくるために、膨大なデータを収集・分析し、AI が分析したデータを意味ある情報に変換して社会的規模で活用する<sup>6)</sup>。社会における「最適」を決めるのは人間である。Society5.0はAIだけでは成り立たず、データを自ら利活用して環境改善に働きかけることのできる人間を必要とする。そのため、今後の教育制度は、いわゆる情報リテラシーを備え、自ら社会のあり方を決めていける人間を育てていく仕組みになることが期待されている。例えば、理数的素養やデータ・AIを利活用する素養、未来の世界を描き、領域を超えたものをつないでデザインする力を育て、専門分野を横断して経験を柔軟にミックスしていける人材を育成することが求められている<sup>7)</sup>。例えば、STEM (Science, Technology, Engineering, Mathematics) 教育や STEAM (STEM に

Arts を加えたもの) 教育と総称される方向性が求められていると言って良い。

しかし、教育内容を数学や科学、AI 技術などに置き換えただけで本当に課題は解決するのか。20世紀の人々は、ファシズム、共産主義、または自由主義という単一のグローバルな物語によって様々な物事を考えてきたが、21世紀に至って、人々はこれらの物語に従って生きることが困難になってきた<sup>8)</sup>。1990年代以降、人類は、一般大衆が自由に平和的に協力し合って圧政と戦うという、自由主義の物語によって生活や社会を動かそうとする傾向が強まった。それと同時に、人類はIT・バイオテクノロジーの革命を経験し、人間を含む生態系全体を作り変える力を手に入れた。この革命は、一般大衆をよそに、誰の代表でもない技術者・企業家・科学者たちを中心に進んだ。一般大衆は存在意義の危機にさらされている。

また、日本社会は、世界の流れと軌を一にして大きな物語や進歩史観を失った。デジタル化・データベース化の進行は、情報の時系列や経路を意識しないで情報にアクセスすることを日常化している。グローバル化が進み、インターネットやデジタルアーカイブスの普及が進む現代社会において、知識を持続的に蓄積・批判・創造していくためには何が必要か。例えば、歴史的知識を思考の「補助線」やリソースとして効率的に未来を展望することに活用したり、知識の意味や機能を臨機応変に組み替えながら思考したり、他者や対話の場の前提とする文脈に接して主体的・対話的に思考したりする力として、新しい教養が求められている<sup>9)</sup>。新しい教養は、民主主義国家をリードし、現実世界を洞察するために、情報社会のなかで雑多な情報に埋もれずに、情報を仕分けし、自分にとって必要なものや本質的なものを選択・判断する価

値基準として身につけることも求められている<sup>10)</sup>。AI技術を前提として科学技術や情報社会の進展は、人の生きるよりどころとなる大きな物語を揺るがし、教養のあり方を問題化してその刷新を求めている。教育制度が前提としてきた人間観・社会観や教養そのものが根底から揺らいでいる。

今の日本の教育制度は近代教育制度である。日本の近代教育制度は、高度経済成長期の発展・競争・効率重視という工業社会の価値観を基礎にして成立した。しかし、このままでは未来の社会に通用しない制度となる<sup>11)</sup>。近代教育制度は、正しい知識を簡単なものから複雑なものまで、ひとつひとつ系統的に積み重ねていく考え方によって成立している。教師達は、専門家が選んだ「正しい知識」について、「問題の解き方」を教えてできるだけ短時間で効率よく教え込み、子ども達に「問い」から「答え」を導き出させようとしてきた。また、学習者の置かれている状況や文脈を切り捨てる「客観的知識」を重視し、できるだけ学習者の好みや価値観、不正確さ等を切り捨てて教えてきた。近代教育制度は、20世紀に進んだ行動主義心理学や認知心理学の学習研究の成果に基づいて、「脳の中に多くの知識が蓄積され、必要な時に効率よく脳の中を検索して必要な知識を取り出すことのできる人」という「賢い人」イメージを我々の中に作り出し、それをもって子ども達を評価してきた。しかし、大量の「正しい知識」の記憶や効率的な検索・出力は、今や技術の進展によってAIの得意とするところとなった。20世紀までの工業社会において「賢い人」とされていた人々は、未来の社会ではAIに代替されてしまう。今後の社会は、どれほど多くの知識をもっていて何ができるか以上に、どんな知識をもっていて、どれほど充実した豊かな人生を送って

いるかが重要になる社会となるだろう。日常生活は不確かなものであり、主観的なものである。近代教育制度が切り捨ててきた人の好みや価値観、状況・文脈に応じた「だいたいの正しさ」などは、日常生活の質を高める上では逆に欠かせないものとなる。また、混沌とした日常生活の中で、多様な価値観や状況に応じて生活の質を高めていくためには、その都度の学習機会が保障される必要がある。1980年代以降に生涯学習体系として構築されてきた教育制度の方向性は、今後ますます重要になってくるだろう。

未来の社会は、発展・競争・効率重視で物の大量生産を重視する工業社会を去り、Society5.0のような情報や生活の質向上を目指す情報社会・成熟社会に移行していく。大量の正しい知識を効率的に教え込む近代教育制度のやり方が、現代社会に適合しなくなるのは明らかである。この問題を解決するには、STEM・STEAM教育を進めるだけでは十分に対応できない。事態はすでに単なる教育内容の入れ替えで済む段階を超えており、人間の生き方や知識・教養のあり方、そして教育制度の前提・枠組みそのものの更新を必要としている。

### (3) 人口減少社会と教育制度

日本の人口は年々減少し、人口減少社会となった。人口減少はこれからも続き、日本社会に深刻な問題を引き起こしていくことが予想されている<sup>12)</sup>。戦後の日本社会が一貫して少子化傾向にありながら人口が増え続けてきたのは、平均寿命の延びが少子化を覆い隠していたためである。また、地域によっては他の地域から流出した人口を吸収してきたので、人口減少を実感できないところもある。しかし、2042年まで若者が減る一方で高齢者数が増え続け、2043年以降は高齢者も減り始めることが予測されてい



る。このままでは、社会の担い手が不足して、いろいろな形で日常生活が麻痺を始める。2024年には65歳以上の高齢者が人口の3分の1を占め、全国民の6分の1を占める団塊世代が全員75歳以上となる。人口減少は地域差をとまない、2040年には全国自治体の半数が消滅の危機を迎える。2025年には東京の人口減少が始まり、大都市においても過疎状態が進む地域が出る事が予想されている。特に、高度経済成長期に若者をかき集めてきた都心から離れた地域は、今後高齢者人口が急激に増えていく。しかも、その子どもの世代である団塊ジュニア世代以降の世代は、生活様式の違いから別の地域に流出している。政府はこの事態に対処するために様々な少子高齢化対策や外国人労働者の奨励策などを進めているが、人口減少の大勢はすぐには変わりそうにない。大量生産・大量消費を前提としたビジネスモデルを見直し、社会全体の労働時間を削減して働き手の必要数を見直すとともに、どの分野にどれくらい人手が必要か見極め、一人一人の生産性を高めるような教育制度を必要とする。加えて、高齢者人口の増加は、生涯学習の需要を高めることになる。引退後の生活や趣味を充実させることだけでなく、定年年齢の延長や高齢者の再雇用なども社会を維持するためにも必要だからである。

人口減少は、人がどう住み、そのようなまちや地域を作り、どのような公共政策や社会システムづくりを進めるかという政策選択や社会構想を問題化する<sup>13)</sup>。地方都市の空洞化や「シャッター通り」化、農村の過疎化等の原因は、人口減少だけではない。高度経済成長期における大都市圏への人口集中や、居住地域とオフィス地域との棲み分け、1980・90年代以降の郊外ショッピングモール型の都市・地域政策が「成功」した結果である。少子化について

は、結婚したカップルの子ども数は1977年に2.19人だったのが2015年には1.94人であり、微減にとどまっている。少子化の原因は、むしろ未婚化・晩婚化にあり、結婚の「前」にある。OECD加盟国では女性の就業率が高い国の方が出生率も高い傾向にある。そのため、女性の社会進出を少子化の原因として単純に考えることはできない。今の少子化は、これまでの日本社会が経済的な効率性・生産性を追求して、仕事と子育ての両立（ワークライフ・バランス）を後回しにし、若い世代の生活や雇用の不安定・困窮に十分対応してこなかった結果である。人口減少を止めるには少子化を止めるしかないが、そのためには若い世代の住宅、雇用、教育、保育などの支援策が必要である。教育制度は人口減少・少子化対策と無関係ではない。例えば、地域に仕事をつくり、定時帰宅や休日のとれる労働環境を整えるだけでなく、短時間労働でも経済活動が立ちゆくような効率化を実現できるように、人材育成の質を高めて、その教育機会を保障する必要がある。また、通勤経路に沿って保育所・幼稚園・学校等を整備するなど、若者が働きながら子育てしやすい地域をつくる必要がある。

人口減少は、人間のつながり方をも問い直す。日本社会は先進諸国の中でも社会的孤立（家族などの集団を超えたつながりや交流のなさ）の傾向が極めて強い社会であった。特に、「アンダークラス」や高齢者の一人暮らし等の増加によって、今後さらにその傾向が強まる事が予想されている<sup>14)</sup>。社会的孤立の深まりは孤独死や虐待、自殺などの温床になる。日本社会は、かねてより、集団の中に個人が埋め込まれて情緒的な一体感をもつような「農村型コミュニティ」に傾斜しがちであった。今後は、独立した個人同士が理念の共有や公共意識によってゆ

るくつながる「都市型コミュニティ」に移行することが求められている<sup>15)</sup>。日本では戦後に農村が衰退した代わりに、「カイシャ」や「核家族」などの「農村型コミュニティ」が都市の中につくられてきた。日本の「農村型コミュニティ」は、知っている者同士では気を遣い合い、同調的にふるまおうとするが、見知らぬ者や集団の外の者に対しては無関心、または潜在的に敵対しやすいという。今後は、「集団が内側に向かって閉じる」ような日本社会の傾向を、いかに集団の外側に向かって開かれたものにするかが問われる。集団を超えて個人が個人とつながれる関係性を育てていかなければならない。個人同士が公共意識によってつながる経験を提供していくことは、公教育制度の課題でもある。

以上のように、格差社会・AI社会・人口減少社会を想定した現代日本社会における課題を把握し、その中から教育制度の課題を抽出してきた。これからの教育制度の課題は、これまでの制度の部分的な調整では対応できそうにない。近代教育制度を前提から見直し、人間観・世界観・社会観ごと再構成しながら取り組んでいかなければ対応できないことがわかる。

## 2. 学習観の変革と教育制度の課題

### (1) 「主体的・対話的で深い学び」の実現

以上のような未来の社会に教育制度を対応させようとした試みの一つに、2017・18年の幼稚園教育要領・学習指導要領の改正がある。特に「主体的・対話的で深い学び」の実現が目指されたことは極めて重要であった。「主体的・対話的で深い学び」は、興味関心をもって見通し等をつけながら自分で学習を進め、子ども同士や教職員・地域・先哲との対話を通して学習成果の定着や、物事の多面的理解、多様な表現の機会を得る中で、各教科等で得た見方・考え方や資

質能力を課題解決などに使うことを通して既存の資質・能力をより強く豊かにして、それに加えて新しい資質能力を生み出していくような学びのことである<sup>16)</sup>。この学びは、大量の「正しいとされる知識」を効率的に教え込むような教授によって、状況や文脈を切り捨てた客観的知識を暗記再生することを目指してきたこれまでの学習とは原理を異にする。

教育の現場では、この学びの実現を目指して、理論構築や実践開発が進められている。まず、主体的学びについては、個別最適化学習の主張が目立つ。2018（平成30）年6月、Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会・新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースの出した報告書「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」は、次のように述べた<sup>17)</sup>。Society5.0の実現には、「技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材」を育成する必要がある。そのために、「ICT環境や新たな教育ニーズに対応できる学校施設など次世代の教育インフラを充実」し、その具体的な方向性として「公正に個別最適化された学び」を実現する学習機会と場を提供する。ここでの「公正に個別最適化された学び」とは、「すべての子供たちがすべての学校段階において、基盤的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学び」を前提とした学びである。また、「児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学び」である。これは、EdTechを活用して、個人の学習状況等のスタディ・ログをとり、それを学びのポートフォリオとして電子化・蓄積して、指導と評価を一体化し、児童生徒も活用できるようにする。そうして、基礎的

読解力、数学的思考力などを確実に習得させることを目指すのである。また、2019（令和元）年12月には、文部科学省が「GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想」を示した<sup>18)</sup>。ここでは、「子供たちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成していく」ために、「誰一人取り残さない、公正に個別最適化された学びの実現」を目指し、1人につきICT端末1台を提供することを目標とした。以上のように、個別最適化学習とは、Society5.0実現に向けてICT端末の活用や個人の学習履歴の電子化を基礎にして、児童生徒一人一人の能力・適性に合った学力や資質能力の育成を目指す学習である。これは、例えば、これまでの学校で主流であった紙と鉛筆によって繰り返し学ぶドリル教材や教師の手作り教材に加えて、AI技術を前提とした各種アプリによって提供される電子化された教材を積極的に活用することを促している。これは従来の学習観と異なる学習観を前提としており、教材研究・授業づくりのあり方を変えざるを得ない。すでに、リクルート社の「スタディサプリ」やベネッセの「ミライシード」、株式会社COMPASの「Qubena」<sup>19)</sup>など、AI搭載の多種多様なICT・アプリ教材が市場に出回っている。これらは学習塾や予備校はもちろん、学校にも徐々に広がっている。また、インターネットで提供される教材も充実し始め、個別最適化学習の条件は整い始めている。特に、NHK for school掲載の長短様々な動画教材は、著作権を気にせずに学校の授業等で利用することができる。個別最適化学習を推進する人々は、これらの教材は、生まれた時からICT機器に囲まれて育ってきたデジタルネイティブである子ど

も達に合わせており、ゲーム感覚で学習を進めることができるので、意欲をもって学習に臨むことができる」と推奨する<sup>20)</sup>。

しかし、個別最適化学習は、あくまで児童生徒一人一人の個人的な学習である。個別最適化学習は、他者との協同（協働）学習と関連づけて進められなければならない<sup>21)</sup>。これまでに、協同学習は大きく次の2つの観点から主張されてきた。まず、学び合いによる学力形成の効果に注目する観点である。教師から一方的に教えられるのではなく、同級生に質問しながら教えてもらって理解を深めたり、同級生に教えることを通して理解を深めたりしながら、クラス全員の実りある学びを達成することを目指す。もう一つは、人と人のつながりの教育的意味に注目する観点である。例えば、佐藤学は、学校に児童生徒同士の「穏やかな聴き合う関係」に基づく「学びの共同体」をつくることが、多様な人々が協同する民主主義社会を実現させると主張した<sup>22)</sup>。苫野一徳は、「自由の相互承認の感度を育む」という観点から、学年にとらわれない「ゆるやかな協同性」に支えられた学習環境の重要性を説き、子ども一人一人の学びを尊重しながら必要に応じて助け合い学び合える関係を築くことを主張している<sup>23)</sup>。石井英真は、「インクルーシブで真正の学び」というビジョンを掲げ、協働性のなかでの学びの個性化と有意味化を追求して、「一人一人を生かす教育」の実現を目指している<sup>24)</sup>。また、ICT端末やアプリの活用によって協同学習を促進する実践も進められてきた<sup>25)</sup>。そのほかにも、協同学習の具体的な方法は古くから様々に開発されてきた。例えば、ペーターゼンの「イエナプラン」や、戦後日本の「学習集団」、アロンソンの「ジグソー法」、佐藤学の「学びの共同体」、西川純の「学び合い」、加藤繁美の「対話的保育」などである。

また、個別最適化学習は繰り返し学習や一定の知識技能の効率的な習得を得意とするが、これだけでは既存の知識技能の暗記再生を目指すこれまでの学習と本質的には変わりがない。これからの教育制度は、これに加えて探究学習を重視することが目指される。すでに、2008（平成20）年告示の学習指導要領において、学習過程は習得・活用・探究の3種類に分けられた。2018（平成30）年告示の小中学校学習指導要領は「総合的な学習の時間」を「探究的な見方・考え方」を働かせて「探究的な学習」に取り組む時間とした。2019（平成31）年告示の高等学校学習指導要領は、「総合的な探究の時間」を設置した。また、幼稚園教育要領は、従来から「遊びによる指導」を基本方針としてきた。総合的な学習・探究の時間や、遊びによる指導が前提とする探究学習とは、横断的・総合的な学習を通して、自己の在り方・生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成するものである。もちろん課題解決学習は総合的な学習・探究の時間だけでなく、各教科やその他の領域においても行われるから、探究学習は学校の教育活動全体にかかわって設定される必要がある。探究学習を進めるにあたって重要なことは、探究にはテーマが必要であり、このテーマを子どもたちが自分たちのテーマとして学習に取り組むようにすることである。このような探究学習を実現するものとして、例えば次のような構想が示された。すなわち、子ども達が興味をもって選択できる豊富な探究テーマを学校・教師が用意し、問いや方法は仲間や教師の力を借りて子ども達自身が考える機会をできるだけ提供することや<sup>26)</sup>、知識が息づいている現実世界の文脈や状況、および学びの当事者である自分自身とこれまでとの関連付けなどによって学習活動の意味的文脈を

把握できるようにすること<sup>27)</sup>、各教科等で学ぶ知識・技能をそれぞれ関連させて構造化・身体化・高度化し、自由自在に使える汎用性のある知識・技能にして深い学びを実現させる授業をつくることなどが構想されている<sup>28)</sup>。

以上のように、現在の教育制度はすでに「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指して現代社会の課題に対応しようとしている。個別最適化学習や協同学習、探究学習をはじめとして、具体的な理論や実践、仕組みが様々に提唱されている。これらの方法は、それぞれ具体的な手順の理解はもちろんだが、開発の経緯や理念、対象等も異なる。よく研究した上で取り入れないと、方法の理念や対象にそぐわない実践や、すでに指摘されている問題を繰り返すおそれがある。制度の中で子ども達の学習を具体的に支援するのは、教師・保育者である。その自覚的で深い教育・保育研究が必要である。

## (2) オンライン学習への注目とその課題

2020年、世界的な COVID-19（新型コロナウイルス）の蔓延、いわゆる「コロナ・ショック」（コロナ禍）によって、世界の教育制度は大きく揺るがされた。日本の教育制度も同様であり、臨時休校や「三密」回避、「新しい生活様式」の提唱などによって、子ども達が学校に集まり、親密な身体的距離の中で、同じ事を同じペースで進めることが難しくなった。教師による朝のハイタッチや、同級生と顔を寄せ合わせて学び合う姿、体育科における子ども同士の柔軟体操、大きな声での合唱など、これまで日本の学校が大事にしてきた人と人との直接的なふれあいや、同一の活動を同時に行う活動が次々に禁止・自粛に追い込まれた。また、感染対策のための学校休業によって教育課程の見直しを余儀なくされ、授業日を再計画して授業時間・内容を再編



成することになった。休業が長引いた地域では、休日返上や夏期休暇の短縮などによって対応してきたが、学校・教師はもちろん児童生徒に心身共に無理を強いることになった。コロナ・ショックは教育制度の根底にある学校観・教育観・学習観も大きく揺さぶった。そして、その影響はポスト・コロナの時代にも続くだろう。

このような危機にあっても、教育を受ける権利や学習権を保障することは重要である。2020年6月5日には、文部科学省初等中等教育局「新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の『学びの保障』総合対策パッケージ」に見られるように、「臨時休業中も、学びを止めない」ことが公的に求められるようになった<sup>29)</sup>。実際に集合・直接対面せずに学びを保障するためには、オンライン学習が有効である。コロナ・ショック前から高等教育ではMOOC (Massive Open Online Course) のような大規模オンライン学習のサービスが始まっており、初等中等教育についてもYouTubeなどに個人が授業動画を上げてきた。日本ではオンライン学習はそれほど普及していなかったが、コロナ・ショック後に一気に認知度が高まり、普及し始めた。オンライン学習は緊急時に強く、個人の事情に合わせて進める個別最適化学習に適合的である。Zoom や Teams、Google Meet などのオンライン会議システムの利用によって、双方向型授業も容易になった。例えば、全国15大学の学生に対する調査 (2020年7月実施、回答数1,426件) からわかるように、教員やほかの受講生とのコミュニケーションの不足などが不満に感じられる一方で、通学時間が不要になったために移動の負担が軽くなったり、自分のペースに合わせて学習しやすくなったり、オンデマンド型授業であれば繰り返し録画を再生して復習することが容易になったりするなど、オンライン学習

のメリットが明らかにされている<sup>30)</sup>。また、コロナ・ショック後にオンライン授業の普及に取り組んできた青森市教育委員会の調査 (2020年7月22日超教育協会発表) によると、市内中学校の不登校生徒のうち7~9割がオンライン授業に参加したという<sup>31)</sup>。オンライン学習が普及すれば、学校に行かなくても授業を受けられるし、いつでもどこでも著名人や名人の授業を受けることもできる。オンライン学習には様々なメリットがあることがわかってきた。

ただし、2020年5月に行われた高校生対象のwebモニター調査 (回答数760件) によると、オンライン学習を課すかどうかは学習時間には明確な影響はない上に、オンライン・オフライン問わず、普段の学校生活を楽しんでいる生徒や、友人・教員とのコミュニケーションがとれている生徒は、そうでない生徒に比べて臨時休業中の学習時間が顕著に増加したことが明らかになっている<sup>32)</sup>。また、同月に全国の小学生1,300人を対象にした調査では、オンライン学習が児童に高い疲労を与えている可能性が指摘されている<sup>33)</sup>。さらに、オンライン学習のみの環境が、生活習慣の乱れを引き起こしたり、実技演習や実習などのリアルな空間・人間関係と多様な状況・文脈との中で学ぶことができなかつたりするなど、そのデメリットや不得意分野も見逃すことはできない。

学校や教室に集まって教師や子ども同士がオフラインで対面して学習する形態は、コロナ・ショックによって、一つの学習形態にすぎないことが明らかになった。また、すでに全国の教育現場では、オフラインとオンラインの学習形態のブレンド、またはハイブリッドが試みられている。しかし、オンライン学習も万能ではなく、一つの学習形態にすぎない。オンライン学習を適切に制度に組み込んでいくには、まずは

「オンラインでもできること／オンラインだからできること／オンラインではできないこと」を明確に腑分けし、リアルな対面学習の意義を明らかにしていくことが重要である<sup>34)</sup>。

なお、教育制度にオンライン学習を導入するには、深刻な課題が存在することも指摘しておかなければならない。オンライン学習の過度な導入は、家庭の経済格差や文化格差による教育格差をいっそう広げる可能性がある<sup>35)</sup>。オンライン学習に必要な ICT 機器などの購入や Wi-Fi 環境などの設置ができるかどうかは、無償貸与や補助金などの公的な仕組みを整えることによって解消できるので、国や社会に覚悟があれば可能となる。問題は、家庭環境によって身につく学習習慣に差があるところにある。例えば、家庭でオンライン教育を受けるには、授業に集中できる静穏な環境が必要である。家族の話し声や生活音が大きい環境で授業を受けるしかない場合は、とても学習に集中することはできない。また、家に本や資料が乏しい家庭や、家族が常に不在で相談相手のいない家庭では、調べ学習をするには限界がある。さらに、苦しいときにも継続して学習に取り組もうとする粘り強さや、学習がうまくいかない時に別の方法を試そうとするような柔軟性などの学習習慣は、家庭環境のなかで育つ面を無視できない。オンライン学習は、受講を後回しにしたり、受講しても寝てしまったり、勝手に退席したりしても誰も注意してくれない。そのため、学習習慣が身に付いていない場合にオンライン学習のみで学び続けていくのは容易なことではない。オンライン学習が普及したとしても、学習に集中できる空間や必要な教材・資料を提供したり、対話のできる他者との出会いを保障する協働的な場や機会を設けたり、さぼりたくなったり苦しかったりするときに支え励ましてくれるスタッ

フや友人・同級生がいたりする必要がある。このような学習環境は、苦しい家庭の人々はもちろん、それ以外の家庭の人々にも必要である。これまで、学校はこのような学習環境を提供してきた。オンライン学習が普及を始めた現代日本においても、そのような意味での学校は大きな存在意義をもっている。

これまでの教育制度は、教育を受ける権利や学習権の保障、経済成長のための学力向上などに自らの独自性を見出して、子どもを預かる社会的養護・子育て支援機能や、教師や子どもがかかわり合うつながりの場や居場所を確保するケア機能と距離を取ってきた<sup>36)</sup>。しかし、コロナ・ショックによって、教育を受ける権利・学習権の保障や学力向上はオンライン学習である程度果たせることに我々は気づいた。オンライン学習は、非常時においても人と人とのつながりを保障するセーフティネットとなり得るが、それには限界がある。コロナ・ショックは、学校の社会的養護やケアの機能を見直し、つながりの機会や健康を保障する教育制度をつくるきっかけとなる<sup>37)</sup>。ただし、これらも学校だけが占有する機能ではない。つながりの機会は、学校以外にも、学童保育や子ども食堂、フリースクール、学習塾、NPO の社会教育機会など、たくさんある<sup>38)</sup>。これからは、学校とこれらの他の機関・施設との連携協働の仕組みづくりがこれまで以上に必要になる。

コロナ・ショックにともなうオンライン学習の普及は、学ぶ場所を学校に限らず家庭や地域にも開き、学び方と学ぶ場所の多様性を顕在化させ、学ぶ内容に応じて適切な学び方を選べることを我々に知らしめた<sup>39)</sup>。このような経験を経たこれからの社会では、暗記・再生中心の学習、替えの効く人材を育てようとする画一斉講義中心の旧来の学校は、その存在意義を急激

に失っていく。暗記再生中心のドリル学習や知識伝達型の講義をわざわざ一か所に集まって直接対面で行う必要がないところまで、時代はすでに達している。

## おわりに

以上の通り、本稿では格差・AI・人口減少社会を念頭において、現代日本社会における教育制度の直面すべき課題を整理してきた。

教育制度には、社会の様々な格差の縮小に果たすべき役割がある。義務教育制度の根本的な見直しはもちろん、主体的・対話的で深い学びの実現や、AI技術の適切な導入によるオンライン・オフライン学習のハイブリッド（またはブレンド）を含めて、新しい教育制度を構築することが喫緊の課題である。STEAM教育や個別最適化学習などの主張は無視できないが、そのよって立つ近代教育制度の前提を問い直した上でなければ十分な解決策にはならない。また、人口減少社会にふさわしい労働のあり方を見据えて、それを支える教育制度を構築しなければならない。子育て支援や居場所づくり、生涯学習に関わる教育制度上の課題は、学校内だけではなく地域にも広がっている。階級格差や社会的孤独の広がる現代日本では、つながりや居場所を制度的に保障する学校の役割はますます重要になる。現代日本社会における教育制度の課題は、学校に閉じない取り組みを必要とする。

これからの教育制度の課題は、現代社会に応じた教育目的・目標・内容を探究し、一斉・個別教授や協同・探究・オンライン学習を適切に組み合わせ、どんなときにも持続的に学び・つながり・健康を保障可能な仕組みを構築するところにある。このような新しい制度の知的基盤を固め、円滑に稼働させるためには、教育研究が必須の作業である。教育者や教育学者の教育

研究活動は、今後ますます重要になるだろう。

## 注

- 1) B・フレイトとA・オズボーンの論文「The Future of Employment」(2013)に端を発して、日本でもAI技術に代替される職業が予想され、繰り返し報道・引用された。この傾向は、新型コロナウイルスの感染拡大が進んだ現在においても同様。例えば、<https://diamond.jp/articles/-/254815> (2020.11.20記事) 参照。
- 2) 苫野一徳 (2020) 「コロナショックで問われる「学校」「教師」の存在意義—公教育の構造転換へ向けて」東洋館出版社編『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』東洋館出版社、4～13頁。
- 3) 吉田成章 (2020) 「ポストコロナの学校教育の課題と展望」草原和博・吉田成章編『ポスト・コロナの学校教育—教育者の応答と未来デザイン』溪水社、162～170頁。
- 4) 橋本健二 (2020) 『〈格差〉と〈階級〉の戦後史』河出新書、河出書房新社。
- 5) 本田由紀 (2020) 『教育は何を評価してきたのか』岩波新書、岩波書店。
- 6) 日立東大ラボ (2018) 『Society5.0—人間中心の超スマート社会』日本経済新聞出版社。
- 7) 安宅和人 (2020) 『シン・ニホン—AI×データ時代における日本の再生と人材育成』ニューズビックス。
- 8) ユヴァル・ノア・ハラリ、柴田裕之訳 (2019) 『21 Lessons—21世紀の人類のための21の思考』河出書房新社。
- 9) 大澤 聡 (2018) 『教養主義のリハビリテーション』筑摩書房。
- 10) 藤原正彦 (2018) 『国家と教養』新潮新書、新潮社。
- 11) 渡部信一 (2018) 『AIに負けない「教育」』認知科学のフロンティア、大修館書店。
- 12) 河合雅司 (2017) 『未来の年表』講談社現代新書、講談社。河合雅司 (2018) 『未来の年表2』講談社現代新書、講談社。河合雅司 (2019) 『未来の地図帳』講談社現代新書、講談社。
- 13) 広井良典 (2019) 『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社。
- 14) 橋本、前掲注4。および、河合 (2017)、前掲注12。
- 15) 広井、前掲注13。
- 16) 文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総則編』東洋館出版社、77頁。
- 17) Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会・

- 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースの出した報告書「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる」[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/other/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf)、2018年（2020年9月8日参照）。
- 18) 文部科学省「GIGAスクール構想の実現について」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/index\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm) 2020年9月8日参照。
- 19) 神野元基（2017）『人工知能時代を生き抜く子どもの育て方』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- 20) 石田勝紀・小宮山利恵子（2019）『新時代の学び戦略—AI、スマホ、ゲーム世代の才能を育てる』日本工業新聞社。
- 21) 苫野一徳（2014）『教育の力』講談社現代新書、講談社。リヒテルズ直子・苫野一徳（2016）『公教育をイチから考えよう』日本評論社。苫野一徳（2019）『「学校」をつくり直す』河出新書、河出書房。
- 22) 佐藤 学（2006）『学校の挑戦—学びの共同体を創る』小学館。
- 23) 苫野、前掲注21。
- 24) 石井英真（2020）『未来の学校—ポスト・コロナの公教育のリデザイン』日本標準。
- 25) 堀田龍也・為田裕行・稲垣 忠・佐藤靖泰・安藤明伸（2020）『学校アップデート—情報化に対応した整備のための手引き』さくら社。
- 26) 苫野、前掲注21、2019年。
- 27) 奈須正裕（2017）『「資質・能力」と学びのメカニズム』東洋館出版社。
- 28) 田村 学（2018）『深い学び』東洋館出版社。
- 29) 文部科学省初等中等教育局「新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージ」、3頁。[https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt\\_syoto01-000007688\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_syoto01-000007688_1.pdf)（2021年1月22日参照）
- 30) 東洋大学現代社会総合研究所 ICT 教育研究プロジェクト「コロナ禍対応のオンライン講義に関する学生意識調査」<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/gensha/research/52395/1questionnaire.ashx?la=ja-JP&hash=C36CFE9B7AD656C60987AAB3BE92B314052C9E19>（2021年1月22日参照）
- 31) 超教育協会「遠隔授業が不登校の子どもにどう影響をもたらしたか第11回オンラインシンポ「青森市教育長に聞く～不登校の子どもたちへの対応について」レポート・前半」（2020年9月18日記事）<https://lot.or.jp/project/2371/>（2021年1月22日参照）
- 32) 高崎美佐・村松 灯・田中智輝・中原 淳（2020）「立教大学経営学部中原淳研究室 そのとき学びに何が起こったか：高校生の学習時間に焦点をあてて—新型コロナ感染拡大による学習環境の変化に関する調査報告会。当日配布資料」[http://www.nakaharalab.net/blog/wp-content/uploads/2020/06/online\\_manabitomeruna2020-1.pdf](http://www.nakaharalab.net/blog/wp-content/uploads/2020/06/online_manabitomeruna2020-1.pdf)（2021年1月22日参照）
- 33) 伊藤賢一他「コロナ臨時休校中の小学生メディア接触実態調査報告」（2020年7月9日改訂版）<http://www.si.gunma-u.ac.jp/~itoken/2020kaken/200709.research.report.pdf>（2021年1月22日参照）
- 34) 松下佳代（2020）「パンデミックと教育—カリキュラム研究・教育方法学の観点から」日本教育学会連続 web 座談会「パンデミックと教育」第1回配布資料2020年6月29日、8頁。
- 35) 前馬優策（2020）「コロナショックで広がる教育格差」東洋館出版社編『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』東洋館出版社、20～25頁。
- 36) 21世紀に入ってからからの学力向上至上主義の教育経営も、その現れの一つであろう。他方、教育制度と福祉制度との垣根を取り払おうとしてきた試みもある。例えば、辻 浩（2017）『現代教育福祉論—子供・若者の自立支援と地域づくり』ミネルヴァ書房年など。
- 37) 中原 淳は、コロナショックによって学校の機能のうち、学ぶ機能だけでなく、健康・つながりの機能に注目することを主張した。中原 淳（2020）「ポスト・コロナの働き方と学校」教職研修編集部編『ポスト・コロナの学校を描く』教育開発研究所、33～43頁。
- 38) 湯浅 誠、日本教育学会連続 web 座談会「パンデミックと教育」第3回における口頭発表を参照。
- 39) 平井聡一郎（2020）「オンライン授業を止めてはいけない理由」、教職研修編集部編『ポスト・コロナの学校を描く』教育開発研究所、108～116頁。